



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長島秀夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理財務担当（氏名） 西尾 忍 (TEL) 03 (6275) 1130
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 2026年7月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,321	1.4	99	6.5	104	10.7	66	12.2
2025年10月期中間期	1,303	△5.5	93	△24.6	94	△27.3	58	△30.9

（注）包括利益 2026年10月期中間期 69百万円（16.0%） 2025年10月期中間期 59百万円（△32.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	21.03	—
2025年10月期中間期	20.72	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	3,016	2,094	69.4
2025年10月期	3,035	2,038	67.2

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 2,094百万円 2025年10月期 2,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年10月期	—	7.00			
2026年10月期（予想）			—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630	1.0	200	3.9	200	1.9	126	0.7	40.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年10月期中間期	5,240,000株	2025年10月期	5,240,000株
2026年10月期中間期	2,089,129株	2025年10月期	2,107,170株
2026年10月期中間期	3,139,659株	2025年10月期中間期	2,840,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日）におけるわが国の経済は、社会・経済活動の持ち直し傾向が続いている一方、不安定な国際情勢に伴う原油関連商品の品薄、及び各種物価上昇による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的とするAIを中心としたDX関連サービスの提供需要が一層求められており、追い風と言える市場環境が継続しております。

このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画に基づき、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、美容業界向けのシステム販売（物販）中心の収益構造から、ストック型収益モデルへの転換を推進しております。システム販売の変動リスクを軽減しつつストック型収益の拡大を加速させ、収益基盤の安定化と更なる成長に向けた取り組みを強化しております。さらにAIの活用による新たな仕組みづくりにも着手し、システム及びコンテンツの進化につなげております。

ビジネスサービス事業では、中小企業向けBPOサービスの月次業務による安定した収益の確保に加え、経済産業省より認定された経営革新等支援機関としてコンサルティングサービスを推進しております。その一環として、当社システム利用ユーザー向けに、POS×CRM×AIシステムより提供される経営情報を基に、サロンオーナーが作る経営計画の策定支援をベースとした、バックオフィス業務を提供するサービス（美容サロン経営支援プログラム）を開始いたしました。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいて、高齢入居者のご逝去に伴い、一時的な施設稼働率の低下はありましたが、地域に根付いた施設運営により介護施設への入居希望者が増え、安定した収益を確保しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,321,622千円（前年同期比1.4%の増加）、営業利益99,163千円（前年同期比6.5%の増加）、経常利益104,493千円（前年同期比10.7%の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益66,032千円（前年同期比12.2%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容ICT事業

美容ICT事業では、従来のシステム販売（物販）中心の収益構造から、保守・WEBコンテンツ・課金型クラウドサービスを軸としたストック型収益モデルへの転換を戦略的に推進しております。

システム販売においては、当期のリース販売の買替対象ユーザーが、コロナ禍の緊急事態宣言下で販売数量が低調であった2020年度から2021年度の販売ユーザーとなるため、ここ数年では対象ユーザー件数の少ない年度にあたります。そのため、既存顧客の入替需要の確実な取り込みを強化するとともに、新規ユーザーを獲得する施策として、美容サロン向けDXシステム「Saclaシリーズ」の最新版である「Sacla PREMIUM Plus - DX Partner for Beauty -」のリリースを契機に販促活動を強化いたします。また、美容ディーラー向け販売管理システム「DEALERS+ - DX Partner for Beauty -」のリリースにより、ディーラーが抱える商品在庫の最適化、及び業務効率化を支援することで、業界全体のDX推進による顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

WEBコンテンツは順調に導入が拡大しており、特に、サロン向け電子カルテ「cloud karte」の受注が伸びており、昨今の美容業界におけるカルテ電子化の需要に対応しております。「cloud karte」は、マルチデバイスでの利用が可能で、いつでもどこでもカルテを保管できる利便性と、直感的に操作できるUIを備え、シームレスな顧客体験を提供いたします。今後は当社コンテンツの中核を担うサービスの一つとして更なる成長を見込んでおります。

また、2025年6月1日付で連結子会社のVID株式会社との合併に伴いVIDクラウドシステムの大型バージョンアップに取り組み、2026年3月1日より「Halca-connect-」を販売開始いたしました。「Halca-connect-」は、簡易POSとして手軽に導入でき、事業規模の拡大にも柔軟に対応できるクラウドを基盤としており顧客管理から業務運用までを一体化したコンテンツを提供しております。特に、AI活用による自動集客機能に加え、「cloud karte」との高度な連携により、電子カルテ機能、及び同意書管理機能を実装しております。これにより、施術履歴や顧客同意の記録を適切に管理することが可能となり、万一の事案発生時にも迅速かつ適切な対応を可能とします。これら、課金型ビジネスの比率を高めることで、安定した収益基盤への構造改革を一層加速させてまいります。

一方、ビジネスサービス事業との共同プロジェクトである美容サロン経営支援プログラムを開始いたしました。本プロジェクトは、サロンにおけるバックオフィス業務（財務指標の作成、経理代行、労務管理、補助金支援等）の提供に加え、美容ICT事業がこれまで蓄積してきた美容サロンにおける販促支援ノウハウと、ビジネスサービス事業における経営支援ノウハウを融合することで、顧客管理から業務運用までを一体化した形でサロン経営を総合的に支援するサービスであります。特に、サロンが目指す将来像に寄り添い、事業計画の策定支援から施策の立案・実行・検証に至るまでを一貫して提供する「伴走型サービス」として、持続的な成長の実現に貢献してまいります。

今後は、これらのサービスを既存顧客基盤に展開することで、顧客価値の最大化とさらなる事業成長を推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は770,613千円（前年同期比2.4%の増加）、セグメント利益は42,906千円（前年同期比5.1%の減少）となりました。

② ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、月次会計並びに決算代行サービスなどのコア業務に加え、財産承継などを中心としたコンサルティング業務も安定した受注となりました。また、財産承継や資産活用の一環として行われる不動産取引サービスの拡充や、リスクマネジメントに係る保険代理店契約等の案件獲得活動を行っております。

さらに、美容ICT事業のユーザー向けに、サロンの経営計画策定支援をベースとしたバックオフィス業務を提供する美容サロン経営支援プログラムを提供することで、提供エリアの拡大と、提供するサービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は177,749千円（前年同期比3.1%の増加）、セグメント利益は32,630千円（前年同期比24.3%の増加）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

当中間連結会計期間においては、介護付き有料老人ホームにおいて、地域医療・介護関係機関との連携強化、並びに各種イベントや施設見学会の再開により入居希望者（待機者）が増え、施設稼働率が回復しております。また、デイサービスやショートステイ等の在宅介護サービスにおいても、感染症対策（BCP）の整備・実施により、当施設では大きな感染を発生させることなく高い稼働率を維持しております。

また、費用面においては、中東情勢による衛生用品等の石油由来製品の供給不足への懸念はありますが、高騰する食材価格や光熱費などのコストを適切にコントロールする一方、質の高い介護サービスの維持・拡充のため、人件費や介護スタッフ補充に伴う採用活動費用については、将来への投資と考え拡充しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は366,187千円（前年同期比1.4%の減少）、セグメント利益は18,116千円（前年同期比13.0%の増加）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,672千円減少し、1,607,274千円となりました。これは主として、商品の減少31,147千円、売掛金の減少15,983千円、その他の増加39,378千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,942千円減少し、1,408,988千円となりました。これは主として、ソフトウェアの増加43,913千円、ソフトウェア仮勘定の減少55,011千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ63,633千円減少し、419,170千円となりました。これは主として、買掛金の減少20,951千円、未払法人税等の減少9,168千円、賞与引当金の減少15,793千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,551千円減少し、502,871千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加12,613千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ55,569千円増加し、2,094,221千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加42,514千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ299,728千円減少し、940,506千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は119,172千円となりました（前年同期は174,393千円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益104,478千円、減価償却費66,360千円、法人税等の支払額47,815千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363,568千円となりました（前年同期は45,497千円の使用）。これは主に、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出33,226千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55,332千円となりました（前年同期は52,794千円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額23,473千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、株主優待及び年2回の配当（中間配当と期末配当）、並びに株主優待（記念優待）を実施いたします。なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

①2026年10月期の配当（中間配当と期末配当）について

2026年10月期の配当につきましては、業績と市場環境等を見極めながら慎重に検討してまいります。現時点では、2025年12月12日公表の年間配当予想1株あたり14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

②株主優待（記念優待）について

2026年10月期の株主優待につきましては、2025年12月12日公表の「東京証券取引所上場10周年記念株主優待の実施、及び2027年10月期に向けた定常的な株主優待制度導入に関するお知らせ」のとおり、東京証券取引所上場10周年を迎えるにあたり株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を込めて、2026年10月末日現在の当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象に、クオカード1,000円の記念優待を実施する予定です。

さらに、2027年10月期に向けて対象株主様の保有株式数及び継続保有期間に応じた株主優待制度を導入する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,234	1,240,506
売掛金	259,270	243,287
商品	56,731	25,583
仕掛品	2,538	1,355
その他	57,311	96,690
貸倒引当金	△139	△148
流動資産合計	1,615,947	1,607,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,063,299	1,062,537
減価償却累計額	△459,795	△472,344
建物及び構築物(純額)	603,504	590,192
土地	288,935	288,935
その他	115,140	113,390
減価償却累計額	△96,458	△96,782
その他(純額)	18,682	16,608
有形固定資産合計	911,121	895,736
無形固定資産		
ソフトウェア	128,297	172,210
ソフトウェア仮勘定	65,031	10,020
のれん	7,409	—
その他	1,347	807
無形固定資産合計	202,085	183,038
投資その他の資産		
投資有価証券	69,750	74,090
繰延税金資産	173,476	172,947
その他	78,978	98,520
貸倒引当金	△15,481	△15,344
投資その他の資産合計	306,723	330,214
固定資産合計	1,419,930	1,408,988
資産合計	3,035,878	3,016,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,840	46,889
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	113,299	108,385
未払法人税等	54,298	45,130
賞与引当金	79,980	64,187
その他	105,703	92,897
流動負債合計	482,803	419,170
固定負債		
長期借入金	55,160	24,320
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	45,049	49,512
退職給付に係る負債	346,959	359,573
資産除去債務	36,761	36,935
その他	13,807	15,845
固定負債合計	514,423	502,871
負債合計	997,226	922,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	247,048	250,935
利益剰余金	2,321,319	2,363,834
自己株式	△732,784	△726,596
株主資本合計	2,035,583	2,088,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,068	6,047
その他の包括利益累計額合計	3,068	6,047
純資産合計	2,038,651	2,094,221
負債純資産合計	3,035,878	3,016,263

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,303,120	1,321,622
売上原価	787,765	800,919
売上総利益	515,354	520,703
販売費及び一般管理費	422,269	421,539
営業利益	93,085	99,163
営業外収益		
受取利息	536	1,442
施設利用料	869	966
助成金収入	100	2,068
その他	479	1,413
営業外収益合計	1,986	5,890
営業外費用		
支払利息	658	547
その他	—	14
営業外費用合計	658	561
経常利益	94,412	104,493
特別損失		
固定資産除却損	8,808	14
特別損失合計	8,808	14
税金等調整前中間純利益	85,603	104,478
法人税、住民税及び事業税	37,608	39,277
法人税等調整額	△10,842	△831
法人税等合計	26,766	38,445
中間純利益	58,837	66,032
親会社株主に帰属する中間純利益	58,837	66,032

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	58,837	66,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	2,978
その他の包括利益合計	656	2,978
中間包括利益	59,494	69,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,494	69,011

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	85,603	104,478
減価償却費	68,145	66,360
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△127
受取利息及び受取配当金	△536	△1,442
支払利息	658	547
固定資産除却損	8,808	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,288	12,613
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,359	4,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,335	△15,793
売上債権の増減額 (△は増加)	16,302	15,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,504	32,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,087	△20,951
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,735	△4,913
前受金の増減額 (△は減少)	△6,340	9
その他	△1,412	△35,979
小計	189,703	164,962
利息及び配当金の受取額	536	1,035
利息の支払額	△668	△551
法人税等の還付額	2,553	1,541
法人税等の支払額	△17,731	△47,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,393	119,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
長期性預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,334	△8,484
無形固定資産の取得による支出	△42,271	△33,226
資産除去債務の履行による支出	—	△2,013
差入保証金の回収による収入	—	36
その他	108	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,497	△363,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,840	△30,840
リース債務の返済による支出	△577	△577
自己株式の取得による支出	—	△442
配当金の支払額	△21,377	△23,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,794	△55,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,101	△299,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,499	1,240,234
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,334,600	940,506

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	752,391	172,401	370,073	1,294,866	—	1,294,866
その他の収益(注)2	—	—	1,181	1,181	7,071	8,253
外部顧客への売上高	752,391	172,401	371,254	1,296,048	7,071	1,303,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	752,391	172,401	371,254	1,296,048	8,751	1,304,800
セグメント利益	45,226	26,258	16,028	87,513	5,571	93,085

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,513
「その他」の区分の利益	5,571
中間連結損益計算書の営業利益	93,085

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	770,613	177,749	365,005	1,313,369	—	1,313,369
その他の収益(注)2	—	—	1,181	1,181	7,071	8,253
外部顧客への売上高	770,613	177,749	366,187	1,314,551	7,071	1,321,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	770,613	177,749	366,187	1,314,551	8,751	1,323,302
セグメント利益	42,906	32,630	18,116	93,653	5,510	99,163

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,653
「その他」の区分の利益	5,510
中間連結損益計算書の営業利益	99,163

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。